



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL) 059-353-5211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,496	4.4	3,106	△14.6	4,053	△8.2	2,789	3.9
26年3月期	88,606	4.6	3,638	16.7	4,413	10.9	2,686	40.9

(注) 包括利益 27年3月期 5,319百万円 (58.4%) 26年3月期 3,358百万円 (17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.37	—	6.0	4.1	3.4
26年3月期	41.75	—	6.3	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 543百万円 26年3月期 492百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,203	50,076	48.5	755.51
26年3月期	95,548	45,106	46.1	684.55

(参考) 自己資本 27年3月期 48,592百万円 26年3月期 44,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,168	△4,129	△1,305	11,652
26年3月期	5,893	△2,687	△877	12,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	578	21.6	1.4
27年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50	611	21.9	1.3
28年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		20.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.1	1,800	11.3	2,200	4.5	1,500	8.9	23.32
通 期	94,000	1.6	3,600	15.9	4,300	6.1	3,000	7.5	46.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】19ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	67,142,417株	26年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,824,885株	26年3月期	2,817,101株
③ 期中平均株式数	27年3月期	64,322,228株	26年3月期	64,331,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,362	0.0	1,890	△27.9	2,675	△10.2	1,960	—
26年3月期	81,335	2.5	2,623	16.6	2,978	10.7	△101	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.48	—
26年3月期	△1.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	83,319	36,113	43.3	561.49
26年3月期	81,741	33,169	40.6	515.65

(参考) 自己資本 27年3月期 36,113百万円 26年3月期 33,169百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	2.3	1,200	21.7	1,500	2.5	1,000	2.1	15.55
通期	83,000	2.0	2,300	21.6	2,800	4.7	2,000	2.0	31.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による各種経済・金融政策の推進や原油価格の下落の影響により円安株高が進展し、輸出企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持直しが見られるなど、全体的には緩やかな回復傾向となりましたが、一方で、円安による原材料価格の高騰に伴う物価の上昇、消費税増税後の消費マインドの低迷などが消費押し下げの要因ともなり、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、円安の進展にもかかわらず、生産拠点の海外移転といった構造的な要因などにより、輸出貨物の取扱いに勢いは見られず、原材料価格の高騰や低調な個人消費の影響などにより、輸入貨物の取扱いも鈍化しました。また、国内輸送につきましては、円安の効果や設備投資の回復に後押しされ、一部の貨物は増加したものの、増税等による個人消費の落ち込みの影響もあり、全体的に低調な荷動きで推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、昨年4月、化学メーカーの物流子会社に資本参加を行い、当社の連結子会社「ジェイトランス株式会社」を発足させ、顧客と一体となり最適な物流サービスの構築に注力してまいりました。また、6月には、愛知県海部郡飛島村におきまして、自動車関連貨物の取扱いを中心とした新たな物流センターを稼働させ、施設の安定運営、品質向上に努めてまいりました。さらに同月、三重県四日市市におきましては、「霞北埠頭流通センター株式会社」を設立するなど、四日市港霞ヶ浦北埠頭の背後地に新たな倉庫を建設するための準備を進めてまいりました。海外におきましては、昨年5月、ミャンマー最大の都市ヤンゴンに駐在員事務所を開設し、現地の物流事情の調査に注力してまいりました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量ならびに物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における輸入原料の取扱量は、鉱石類やサイロ貨物は増加したものの、石炭は減少し、海上コンテナや完成自動車の取扱量も減少するなど、全般的に低調な取扱いで推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、米国を中心に海外の取扱いが堅調に推移し、航空輸送の取扱量は前期に比べ微減となったものの、海上輸送は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、得意先の拠点再編に伴い、物流加工業務の取扱量が一部減少しましたが、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加、国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、前期比4.4%増の924億9千6百万円となり、**連結経常利益**は、新規貨物取扱いに伴う費用の増加、運転手不足の影響等による配送費用の増加、港湾大宗貨物の低調な取扱いなどにより前期比8.2%減の40億5千3百万円となりました。**連結当期純利益**は、法人

税等の減少等により、前期比3.9%増の27億8千9百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.4%増の914億5千1百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比6.3%増の46万1千トンと増加しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比2.1%減の636万2千トンとなり、保管貨物回転率は57.5%（前期62.4%）と低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期とほぼ同額の345億9千4百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比10.1%減の20万3千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車、輸出車ともに減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、サイロ貨物、鉱石類は増加しましたが、石炭は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%減の203億6千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%減の731万2千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比2.7%増の17万6千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が増加したことにより、前期比5.1%増の180億3千3百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比1.5%減の2千735トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比4.7%増の183万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比25.5%増の184億6千2百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、不動産事業における完成工事売上は減少しましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前期比0.7%の増加となり、ゴルフ場の入場者数は前期比3.2%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%増の10億4千4百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税の駆込み需要の反動が一巡するなか、原油価格の下落に伴い物価の上昇率が低下したことにより、個人消費の回復が見込まれることや、円安株高水準の継続に伴う企業収益の改善が、設備投資の増加、国内生産の回復に寄与することなどが予想され、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。物流業界におきましては、輸出貨物につきましては、海外経済の拡大傾向や国内生産の回復に伴う荷動きの活発化が見込まれ、また、輸入貨物につきましても、当初は低調な個人消費も回復に転じ、消費財貨物を中心に荷動きが徐々に持ち直すことが期待されますが、引き続き運転手不足等に伴う配送収支への影響や企業間競争の更なる激化も懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き不安定な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる、スローガン『「Challenge to the New Stage」ー挑戦ー』、基本方針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。また、四日市港霞ヶ浦北埠頭における新たな倉庫の建設、新たに埼玉県幸手市において消費財物流センターを建設するための取組みを進めてまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。さらに、従来からの企業理念、行動指針に加え、新たに行動規範を策定し、これらを「グループ企業倫理要綱」として定め、今後は、当社グループ内に浸透させ、倫理の向上、ガバナンスの強化を図ってまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、更なる新規営業の強化に加え、景気の回復基調を背景に、輸出入貨物を中心に荷動きの回復が予想されることなどから収益は増収を見込み、利益につきましても、コスト削減や、生産性向上への取り組み等に注力することにより増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高940億円（対当期比1.6%増）、連結経常利益43億円（対当期比6.1%増）、連結当期純利益30億円（対当期比7.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ46億5千4百万円増加し、1,002億3百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の増加等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ49億6千9百万円増加し、500億7千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、116億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、41億6千8百万円（前期比17億2千4百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億5千万円、減価償却費28億3千4百万円の資金留保等による増加と法人税等の支払額15億2千8百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、41億2千9百万円（前期比14億4千2百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出39億7千9百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、13億5百万円（前期比4億2千7百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出14億8百万円等による減少と長期借入れによる収入11億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は259億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.9	45.9	46.1	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	20.1	26.2	21.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	7.3	8.9	4.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	10.6	9.7	21.5	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

②当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、当初の予定より1株につき50銭増配の5円50銭とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき4円）と合わせて1株につき9円50銭とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき9円50銭（中間4円50銭、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成27年3月31日)現在において判断したものです。

①経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

②規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業

停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北中米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

⑦情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社43社、関連会社12社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容(1. 会社の経営の基本方針 2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略 3. 目標とする経営指標)から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社ホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ) <http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sの適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,696	11,692
受取手形及び営業未収金	13,403	13,767
たな卸資産	99	89
繰延税金資産	373	411
その他	1,974	2,109
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	28,530	28,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,615	16,162
機械装置及び運搬具(純額)	1,829	2,035
土地	30,064	31,233
建設仮勘定	2,352	270
その他(純額)	1,468	1,381
有形固定資産合計	49,331	51,083
無形固定資産	1,167	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	14,166
繰延税金資産	652	601
退職給付に係る資産	2,961	4,253
その他	849	969
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	16,519	19,974
固定資産合計	67,018	72,147
資産合計	95,548	100,203

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	8,233
短期借入金	2,594	2,467
1年内返済予定の長期借入金	1,278	8,242
未払法人税等	733	310
賞与引当金	996	1,034
その他	3,874	2,996
流動負債合計	17,204	23,284
固定負債		
長期借入金	21,062	14,440
繰延税金負債	1,607	2,615
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,117
役員退職慰労引当金	19	14
退職給付に係る負債	1,838	1,810
長期預り保証金	3,400	3,148
その他	763	696
固定負債合計	33,236	26,842
負債合計	50,441	50,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	32,771
自己株式	△1,104	△1,107
株主資本合計	44,566	46,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	2,335
土地再評価差額金	△1,502	△1,075
為替換算調整勘定	133	433
退職給付に係る調整累計額	△361	73
その他の包括利益累計額合計	△532	1,767
少数株主持分	1,072	1,483
純資産合計	45,106	50,076
負債純資産合計	95,548	100,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		88,606		92,496
売上原価		79,596		83,848
売上総利益		9,010		8,647
販売費及び一般管理費		5,372		5,541
営業利益		3,638		3,106
営業外収益				
受取利息		17		17
受取配当金		335		383
持分法による投資利益		492		543
為替差益		91		137
その他		131		156
営業外収益合計		1,068		1,238
営業外費用				
支払利息		256		240
その他		35		50
営業外費用合計		292		291
経常利益		4,413		4,053
特別利益				
固定資産処分益		74		20
負ののれん発生益		1		—
その他		0		—
特別利益合計		76		20
特別損失				
固定資産処分損		57		24
関係会社株式売却損		30		—
その他		1		0
特別損失合計		89		24
税金等調整前当期純利益		4,400		4,050
法人税、住民税及び事業税		1,370		1,043
法人税等調整額		256		98
法人税等合計		1,627		1,142
少数株主損益調整前当期純利益		2,773		2,908
少数株主利益		87		118
当期純利益		2,686		2,789

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,773	2,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	1,141
土地再評価差額金	—	427
為替換算調整勘定	301	394
退職給付に係る調整額	—	435
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
その他の包括利益合計	584	2,410
包括利益	3,358	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,200	5,090
少数株主に係る包括利益	158	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			2,686		2,686
連結範囲の変動			106		106
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,349	△4	2,345
当期末残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							2,686
連結範囲の変動							106
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	268	△136	229	△361	△0	△71	△72
当期変動額合計	268	△136	229	△361	△0	△71	2,273
当期末残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566
会計方針の変更による 累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	30,560	△1,104	44,616
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			2,789		2,789
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,210	△2	2,208
当期末残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106
会計方針の変更による 累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,157
当期変動額							
剰余金の配当							△578
当期純利益							2,789
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,137	427	299	435	2,300	410	2,710
当期変動額合計	1,137	427	299	435	2,300	410	4,918
当期末残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,400	4,050
減価償却費	2,660	2,834
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△815	△676
受取利息及び受取配当金	△352	△401
支払利息	256	240
売上債権の増減額 (△は増加)	694	430
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98	158
その他	△491	△1,088
小計	6,647	5,330
利息及び配当金の受取額	531	607
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△1,011	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,893	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△7
定期預金の払戻による収入	307	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,412	△3,979
有形及び無形固定資産の売却による収入	301	31
投資有価証券の取得による支出	△18	△74
投資有価証券の売却による収入	94	—
子会社株式の取得による支出	△0	△83
貸付けによる支出	△0	△228
貸付金の回収による収入	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
その他	153	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	△147
長期借入れによる収入	4,550	1,100
長期借入金の返済による支出	△4,376	△1,408
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△579	△578
その他	△245	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,594	△995
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	12,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,648	11,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか28社

非連結子会社 …… 四日市シッピング株式会社ほか13社

当連結会計年度において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社および関連会社12社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation ほか海外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,262百万円	52,864百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,803百万円	6,236百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	508百万円	—百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	—百万円
長期借入金	226百万円	—百万円
計	256百万円	—百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	—
従業員(住宅資金)	1百万円	

(保証予約)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	252百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,867百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給料手当	2,384百万円	2,512百万円
減価償却費	400百万円	434百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	220百万円
退職給付費用	53百万円	106百万円

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	39百万円	19百万円
土地	35百万円	一百万円
その他の有形固定資産	0百万円	1百万円
計	74百万円	20百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
土地	28百万円	一百万円
その他の有形固定資産	2百万円	5百万円
無形固定資産	0百万円	一百万円
計	57百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417百万円	1,588百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	417百万円	1,588百万円
税効果額	△146百万円	△446百万円
その他有価証券評価差額金	270百万円	1,141百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	301百万円	394百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	624百万円
組替調整額	－百万円	40百万円
税効果調整前	－百万円	665百万円
税効果額	－百万円	△229百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	435百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13百万円	12百万円
その他の包括利益合計	584百万円	2,410百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,264	11,837	—	2,817,101

(注) 自己株式の株式数増加11,837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,817,101	7,784	—	2,824,885

(注) 自己株式の株式数増加7,784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,696百万円	11,692百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△47百万円	△39百万円
現金及び現金同等物	12,648百万円	11,652百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,696	12,696	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,403	13,403	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,893	5,893	—
資産計	31,993	31,993	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,727	7,727	—
(2)短期借入金	2,594	2,594	—
(3)長期借入金	22,340	22,156	△183
負債計	32,662	32,478	△183

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,692	11,692	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,767	13,767	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,516	7,516	—
資産計	32,976	32,976	—
(1)支払手形及び営業未払金	8,233	8,233	—
(2)短期借入金	2,467	2,467	—
(3)長期借入金	22,682	22,697	15
負債計	33,383	33,398	15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式 (*1)	374	412
長期預り保証金 (*2)	3,400	3,148
地震デリバティブ (*3)	17	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	12,696	—
受取手形及び営業未収金	13,403	—
合計	26,100	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,692	—
受取手形及び営業未収金	13,767	—
合計	25,459	—

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,594	—	—	—	—	—
長期借入金	1,278	8,112	1,612	462	612	10,262

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,467	—	—	—	—	—
長期借入金	8,242	1,742	559	1,742	6,069	4,325

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,216	3,121	2,094
その他	8	8	0
小計	5,225	3,130	2,094
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	668	835	△166
小計	668	835	△166
合計	5,893	3,965	1,928

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	7,145	3,538	3,607
その他	10	8	1
小計	7,156	3,547	3,608
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	360	453	△92
小計	360	453	△92
合計	7,516	4,000	3,516

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	94	0	—
その他	0	—	—
合計	94	0	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ではありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ではありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,065	9,500	△97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	2,000	△59

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54百万円	29百万円
賞与引当金	352百万円	342百万円
退職給付に係る負債	478百万円	332百万円
役員退職慰労引当金	7百万円	4百万円
長期未払金	27百万円	24百万円
固定資産未実現利益	264百万円	258百万円
繰越欠損金	261百万円	250百万円
減損損失	1,286百万円	1,223百万円
その他	431百万円	422百万円
繰延税金資産小計	3,164百万円	2,891百万円
評価性引当額	△1,650百万円	△1,564百万円
繰延税金資産合計	1,513百万円	1,326百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	－百万円	△306百万円
固定資産圧縮積立金	△909百万円	△845百万円
特別償却準備金	△0百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△679百万円	△1,126百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△283百万円
その他	△191百万円	△362百万円
繰延税金負債合計	△2,093百万円	△2,928百万円
繰延税金負債の純額	△580百万円	△1,602百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	－	35.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	－	1.0%
受取配当金益金不算入項目	－	△4.6%
住民税均等割	－	1.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	－	3.1%
持分法投資損益	－	△4.7%
評価性引当額	－	△2.1%
その他	－	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	28.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が213百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が427百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	87,579	1,027	88,606	—	88,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,047	1,074	△1,074	—
計	87,605	2,075	89,681	△1,074	88,606
セグメント利益	3,511	93	3,604	33	3,638
セグメント資産	94,783	1,746	96,530	△981	95,548
その他の項目					
減価償却費	2,610	49	2,660	—	2,660
持分法適用会社への 投資額	5,479	—	5,479	—	5,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760	32	4,793	—	4,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去33百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去△1,246百万円、報告セグメントに配分していない資産265百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,451	1,044	92,496	—	92,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,134	1,160	△1,160	—
計	91,477	2,179	93,656	△1,160	92,496
セグメント利益	2,935	127	3,063	43	3,106
セグメント資産	99,596	1,799	101,395	△1,192	100,203
その他の項目					
減価償却費	2,753	80	2,834	—	2,834
持分法適用会社への 投資額	5,827	—	5,827	—	5,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,934	28	2,963	—	2,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,192百万円には、セグメント間取引消去△1,451百万円、報告セグメントに配分していない資産258百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	684円55銭	755円51銭
1株当たり当期純利益金額	41円75銭	43円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,106	50,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,072	1,483
(うち少数株主持分)(百万円)	1,072	1,483
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,033	48,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,325	64,317

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,686	2,789
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,686	2,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,331	64,322

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ79銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,598	9,411
受取手形	363	406
電子記録債権	84	113
営業未収金	12,282	12,068
貯蔵品	17	16
前払費用	190	179
繰延税金資産	184	221
短期貸付金	410	567
その他	1,204	1,097
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	25,275	24,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,035	12,327
構築物	602	753
機械及び装置	796	1,108
船舶	1	0
車両運搬具	290	172
工具、器具及び備品	463	428
土地	27,194	27,307
リース資産	312	214
建設仮勘定	2,352	270
有形固定資産合計	42,049	42,583
無形固定資産		
ソフトウェア	944	709
その他	157	260
無形固定資産合計	1,101	970
投資その他の資産		
投資有価証券	5,738	7,316
関係会社株式	3,144	3,576
長期貸付金	1,344	1,290
前払年金費用	3,161	3,805
その他	856	833
貸倒引当金	△932	△1,092
投資その他の資産合計	13,314	15,730
固定資産合計	56,466	59,284
資産合計	81,741	83,319

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,109	1,157
営業未払金	5,048	5,270
短期借入金	8,316	8,423
1年内返済予定の長期借入金	1,094	7,950
リース債務	104	97
未払金	842	699
未払費用	184	197
未払法人税等	565	181
預り金	266	276
賞与引当金	574	601
その他	1,372	229
流動負債合計	19,478	25,084
固定負債		
長期借入金	19,925	13,075
リース債務	226	129
繰延税金負債	1,682	2,234
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,117
退職給付引当金	506	503
関係会社事業損失引当金	1,877	1,717
資産除去債務	30	30
その他	300	312
固定負債合計	29,093	22,120
負債合計	48,572	47,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	0	9
固定資産圧縮積立金	1,666	1,794
固定資産圧縮特別勘定積立金	112	—
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	9,713	11,121
利益剰余金合計	19,492	20,924
自己株式	△1,104	△1,107
株主資本合計	33,548	34,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	2,210
土地再評価差額金	△1,502	△1,075
評価・換算差額等合計	△379	1,135
純資産合計	33,169	36,113
負債純資産合計	81,741	83,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,426	34,531
港湾運送収入	19,076	18,434
運送収入	17,273	17,182
国際輸送収入	8,825	9,505
その他の収入	1,733	1,707
売上高合計	81,335	81,362
売上原価		
作業諸費	58,671	59,196
賃借料	6,031	5,932
減価償却費	1,426	1,518
人件費	4,552	4,739
その他	4,211	4,209
売上原価合計	74,894	75,597
売上総利益	6,441	5,765
販売費及び一般管理費		
人件費	1,839	1,973
減価償却費	359	386
業務委託費	735	543
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	883	971
販売費及び一般管理費合計	3,818	3,875
営業利益	2,623	1,890
営業外収益		
受取利息	48	29
受取配当金	543	726
為替差益	58	123
雑収入	137	156
営業外収益合計	788	1,036
営業外費用		
支払利息	240	220
関係会社貸倒引当金繰入額	186	—
雑損失	6	30
営業外費用合計	433	251
経常利益	2,978	2,675

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	41	4
その他	0	—
特別利益合計	42	4
特別損失		
固定資産処分損	56	16
関係会社株式評価損	3	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,877	—
その他	37	—
特別損失合計	1,974	16
税引前当期純利益	1,045	2,663
法人税、住民税及び事業税	939	638
法人税等調整額	207	64
法人税等合計	1,146	702
当期純利益又は当期純損失(△)	△101	1,960